

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

上昇続ける生産活動

3月、4月と上昇気運を取り戻した生産活動は5月も順調な足取りを示し、鉱工業生産指数は123.8(1957～59年=100)と4月を1.3ポイント上回った。これで年初来の上昇率は4%となった。景気上昇力の不足はかねて問題とされていたところであるが、鉱工業生産の伸びでみる限り、今回の景気上昇は期間においても、上昇幅においても前回(1958年4月～60年5月)および前々回(1954年8月～57年7月)の上昇期に劣らぬ上昇を示している。

鉱 工 業 生 産 の 比 較

比 較 時	上昇期間	上 昇 率
1954年8月～57年7月	35ヵ月	20%
1958年4月～60年5月	25 〃	25%
1961年1月～現在63年5月	27 〃	22%

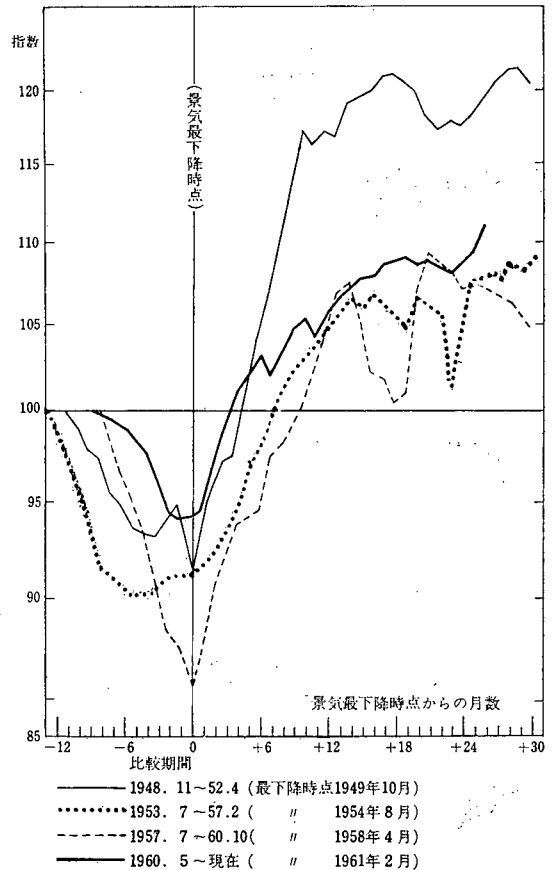
現在の生産活動好調をささえる主たる要因である自動車、鉄鋼生産は、5月も期待どおりの高水準を示した。自動車の月中生産高は715千台を数え、6月の計画生産台数724千台が実現すれば第2四半期は四半期別で史上最高となる(予想台数2,130千台、従来の記録1955年第1四半期2,129千台)。

鉄鋼生産は月中11.4百万トンに達し、1960年3月以来最高の生産実績となった。しかしスト見越しの在庫手当が5月中旬までにはほぼ完了し、これを映じて操業率も5月中旬の85%をピークにその後は下降傾向をたどっている。

鉄鋼労働協約の改訂妥結

一方、現行労働協約の改訂をめぐる労使交渉

戦後の景気循環における 鉱工業生産推移の比較



は、かねて労使の協議機関である H.R.C(Human Relations Committee)において非公式交渉として討議が続けられてきたが、このほど解決をみた。今回の改訂によって、労組側は組合員の半数について5年ごとに3か月の有給休暇制を獲得、その対価として現行協定(1964年6月末失効)の1965年5月1日までの延長を認め、明年のスト懸念は解消した。これについて、大手消費筋は在庫管理費が大幅に節減可能となるので歓迎しているが、一般経済界としても、最近港湾、新聞ストで多大の損失をこうむったあとだけに、他産業に影響力の強い鉄鋼の労使交渉が今回のごとき非公式団体交渉を通じ円満解決をみたことを好感している。なお今回の協約改訂によるコスト増は労働者1人、

時間当り8～9セントとみられるが、これは戦後最低のコスト増であり、利潤幅縮小を懸念する企業側にとっても満足のいくものであったとみられている。交渉妥結により、スト見越し在庫蓄積の反動が予想されるが、これが最近の景気好転を挫折させることはあり得ないとの見解が一般的である。

上向きの先行指標

最近の景気先行指標は引き続き好調を示し、当面の景気が底堅いものであることを予測させる。耐久財の受注動向は、本年にはいり逐月着実な増加を示し、4月および5月にはそれぞれ180億ドル、178億ドルと昨年の月平均160億ドルを大きく上回るに至った。これには昨年10月実施された減税措置の好影響が考えられるが、産業界が先行きに対する確信を深めていることも大きな要因となったものとみられる。商務省筋では第2四半期のGNPは前期並みに約80億ドル増加し、5,800億ドル前後になろうとみている。このほど発表された商務省および証券取引委員会の設備投資予測調査によると、1963年の年間投資額は392億ドル、前年比(373億ドル)5.2%増という結果となった。前回(3月発表予測)では4.8%増であったから、十分な伸びとはいえないまでも、業界の投資意欲は着実に上向いていることがわかる。これを四半期別(年率)にみると、第2四半期385億ドル(前年同期4.1%増)第3四半期400億ドル(4.1%増)第4四半期413億ドル(8.6%増)と尻上がりの増加予想となっている。産業別では鉄道が前年比27%増の投資支出を予定しているのが目立つほか、耐久財産業が10%増とかなりの意欲をみせている。

一方消費面の動きをみると、個人所得は順調に伸びている(5月、4,582億ドル、前月比20億ドル増)にもかかわらず、小売売上げはこのところ停滞ぎみで5月の売上高(204億ドル)も3月の水準にとどまった。

減税案の審議難行

議会では減税の前提となる税制改革案(主とし

て増税)が下院歳入委員会で審議されている。これまでの審議では政府案よりかなり緩和されたものが多く、最近では株主配当所得に対する税額控除の全廃提案が否決され、近く下院に上提される減税案審議にかなり影響を与えるものとみられている。減税規模については、政府案136億ドルは70～80億ドル程度に圧縮される見通しが強い。政府としては経済環境好転の折から審議をあせらず、時間をかけても政府案に可能な限り近づけようとの意向といわれる。

深刻化する失業問題

5月の失業率は5.9%と4月比0.2ポイント上昇した。失業率悪化の主因は戦後のベビーブーム当時に誕生した年代層が労働市場に登場してきたことで、14～19才の失業率は17.8%を数え、1949年労働省統計が完備して以来の記録となった。このように最近の失業の特徴は、技術革新に伴う熟練労働者の不足の反面、非熟練肉体労働者の過剰という構造的な性格が強いことで、一般経済政策による雇用増大よりむしろ職業訓練の充実など社会政策による直接的雇用促進策が必要となっている。

短期金利の上昇

金融市場は5月にはいり、一段とless easy toneの様相を深めた。自由準備は昨年暮れ以来2億ドル～3億ドルで推移してきたが、5月の自由準は1億ドル台に減少、これを映じて財務省証券(3か月物)の入札レートは6月初め3.028%と公定歩合(3%)を上回るに至った。FRBがかかる政策を打ち出した背景としては、最近の国内経済の上昇気運によって、従来の国内均衡と対外均衡の二律背反的要請の一つが後退し、一方対外均衡の問題はますます重大性を増しているのが、金融政策の重点を短期資本流出抑制による国際収支改善に移行させたものと解されている。ドル防衛については最近英国と5億ドルのスワップ契約を新たに結ぶなど懸命の努力を払っているが、第1四半期の国際収支が予想以上の赤字となり、金流出も5月中再び80百万ドルに達するなどきびしい情勢に

ある。

今後の金融見通しとしては、財務省証券の利回りは当面3%近くに維持され、公定歩合については減税規模がはっきりし、景気見通しの大勢が固まる秋口にかけて引き上げられる可能性もあると一部で観測されている。

欧州諸国

◇ E E C

第2次作業計画の決定持越し

EECの当面する諸懸案の解決を促進するための作業日程の作成については、前月(10、11日)の理事会で、すでに第1次作業計画の決定をみたが、次の5項目については、すべて第2次計画に持ち越しとなっていた。①対英接触強化の手続き、②3共同体執行機関の統合、③欧州議会の権限強化、④アフリカ諸国との連合、共通通商政策の確立、⑤運輸、租税、競争規制などに関する共通政策の確立。

これらの諸点については、その後再度にわたる常設代表者会議で各国の意見調整が進められた後、前月末(30、31日)の理事会に付議されたが、対英接触の強化に関するシュレーダー草案に対して、反対の立場をとるフランス側の態度はついに改まらず、第2次作業計画の内容については結局なんらの結論をも得ないままに終わった。

一方、第1次作業計画で7月1日までに決定することと明記された1963～64年度の穀物価格接近措置などの農業問題については、対英問題におけるフランスの態度への反発もあって、今度は西ドイツ側が討議をしぶり、域外国からの鶏肉(dead chickens)輸入に対する課徴金の引上げ(1kg当たり0.05計算単位から0.075計算単位へ)を決定したのみで、すべては次期理事会に持ち越された。

鶏肉の課徴金については、域外諸国とくに米国の関心が強く、かねてからその引下げが要請され

ていたが、最近における米国産鶏肉の値下がり傾向によって、逆に引上げを余儀なくされたとも伝えられている。米国は直ちにこれに反対し、20日からガット交渉を開く旨の申入れを行ない、交渉不調の場合は報復措置をとることをもほのめかしており、今後の成行きが注目されている。

◇ 英 国

景況回復は緩慢

5月中、失業率(2.4%、4月2.7%)、ロンドン手形交換所加盟銀行貸出(残高3,897百万ポンド、前月比45百万ポンド増)、の指標は前月に引き続き好転を示し、経済活動は徐々に回復過程をたどっている。しかし、自動車、建築など一部産業を別とすれば工業生産はさして目立った好転を示すには至っておらず、消費も昨年夏以来ほとんど横ばいの状態にある。したがって前月モードリング蔵相が述べたように「経済は再び拡大過程にはいった」とみるのは保守党の人気回復、ビジネス・マインドの振興などたぶんに政治的含みをもったものと考えられ、経済の実勢はなお緩慢な回復過程にあるとみるのが妥当である。経済界の一部には昨年以来とられた種々の景気振興策に加えてさらになんらかの措置(消費需要刺激策など)を要望する声もある。なお、最近の為替動向については別稿「米英間スワップ取決め枠の拡大について」参照。

NEDCの輸出に関する報告

NEDC(国民経済発展審議会)はこのほど英国輸出の過去および将来に関する大要次のような報告を発表した。

英国の工業製品輸出増加率は1953～61年の間に取引量で年率3.2%にとどまり、世界全体の増加率7.6%の半分以下であった。この結果世界市場で英国の占める貿易量は1953年の21%から61年には15%に低下し、地域別でとくにスターリング地域貿易に占めるシェアが58%から43%に、また欧州市場におけるそれが16%から12%へ低下したのが目立った。こうした傾向をもたらしただ原因と

しては、①スターリング地域特惠の意義が次第に薄れてきた、②諸外国に比べ経済成長率が低く、生産性増加率が遅れている、③生産コストおよび輸出価格の上昇率が大い、④輸出金融上の不便宜、商品のデザイン、品質、納期、販売方法などにみられる欠陥などがあげられる。

今後の見通しとしては、1961～66年までの間に世界の製品輸出は生産の拡大と種々の関税引下げによって年率5%程度増加すると見込まれるが、一方英国はさきのNEDCの決定によりこの間年率4%の経済成長の達成をもくろんでおり、このためには輸出は毎年5.5%の伸長を必要とする。したがってこのような輸出の拡大を達成するにはまず国内生産の急速な拡大および生産性向上が必要である。また、輸出売上げの伸びが国内売上げの伸びを上回らなくてはならない。そのためには輸出が企業にとって利益の上がるものでなくてはならないが、輸出価格を引き上げることは問題外であるから結局輸出価格に対し相対的に国内市場価格を引き下げることに以外に方法はない。

以上のように今回のNEDCの報告は、今後の英国の輸出増進の鍵が生産性向上および生産コストの引下げにあることを強調しているが、これを達成するための具体策についてはなんら明示していない。この点従来の報告が一時的な輸出補助金政策あるいはポンド平価切下げなどを示唆していたのと異なり、かなり慎重な態度がうかがわれる。しかしながら、年3.2%の輸出増加実績を5.5%に引き上げるとは英国産業にとって相当の難事業であり、これをもっぱら所得政策に期待することは困難であるところから、大方の批判もこの具体策不詳の点に集中されている。

◇ 西 ド イ ツ

生産上昇続くも、いまだ本格的景気上昇に至らず

3月から上昇に転じた生産活動(3月の鉱工業生産指数前月比6.1%増)は、4月も引き続き上昇を示した(同前月比5.8%増)。しかし生産の回復

もまだ本格的なものではなく(1～4月生産の対前年同期比増加率1.8%)、また産業別にみてかなりの跛行性(注)がみられる。

(注) 産業別 4 月中生産増(+)減(-)状況
(単位: %)

		前 月 比	前年同月比
鉄	鋼	- 1.2	- 7.9
化	学	+ 4.1	+ 8.4
金	属	+ 2.0	+ 6.6
機	械	+ 4.8	- 4.8
電	機	+ 5.5	- 3.8
建	築	+ 48.1	+ 5.5

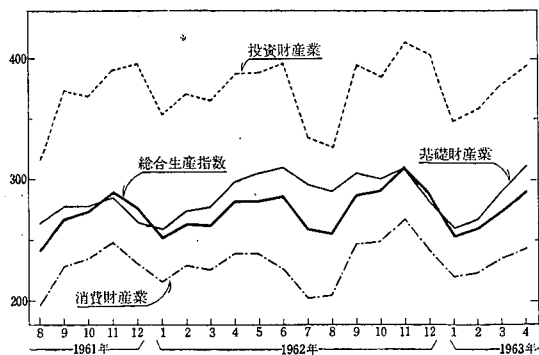
また4月中の受注状況を見ると、基礎財産業、消費財産業が輸出受注を中心にかなりの回復をみせ、全産業の受注水準は前年同月に比べて内需4%、外需16%の上昇となっている。ただ投資財産業の受注額は前年同月比5.6%減と依然伸び悩みを続けている。一方4月の卸売り・生計費指数は3月に比べ0.1%の微落をみせ小康状態を保っているが、生計費の騰貴傾向は根強く(対前年同月比騰貴率は3.6%)、コスト・インフレの基調は依然改まっていない。

財界筋では、最近における生産の回復、受注の上昇などにみられる景況の回復は厳冬異変の反動による一時的なものにすぎず、民間設備投資を中心とした本格的景気上昇を迎えるまでにはなお時間を要するであろうとみている。

ブンデスバンク・プレッシング総裁は5月31日

生 産 指 数 の 推 移

(1954年=100)



「現下の金融財政上の問題」と題して講演を行なったが、そのなかで、現在の過剰流動性を除去しかつコスト・インフレを鎮静化することにより、民間投資を促進する基盤を育成するとともに西ドイツ企業の国際競争力を強化することが内外両面での緊急課題であることを強調している。そしてそのためには、健全財政による景気対策が必要であり、とくに中央・地方を問わず公共部門の消費および投資を削減して金融・資本市場への圧迫を除去することが賃金上昇を抑えることよりむしろ当面最も必要であると力説し、西ドイツ経済の現下の難点を鋭くついていることは興味深い。

総合経済政策のための専門家委員会設置の動き

政府は本年2月27日に議会に経済報告を提出し、その際政府の政策策定に関する諮問機関としての専門家委員会(Gutachtergremium)の設置を準備中である旨を述べたが、このほどこれに基づいて専門委員会設置法案を議会に提出した。専門家委員会は政府、労使の代表者および学識経験者により構成され、経済情勢の分析を行ない、年次経済報告を発表することを任務とするものである。さらに同委員会は経済閣僚会議(関係各省大臣および中央銀行総裁をもって構成)に対し、政府の経済政策策定の具体的措置を勧告するが、この勧告は物価の安定、高度成長の達成、国際収支の均衡、所得配分の適正化を目的とする総合的経済政策の樹立について政府に勧告することを任務とするものであるが、その当面のねらいが、コスト・インフレの抑制と所得政策の推進にあることはいうまでもない。同法案は遅くとも今秋までには成立する見通しであるが、かかる諮問機関の設置は西ドイツとしては初めてのことであり、その構成や運用など今後の成行きが注目される。

◇ フ ラ ン ス

依然根強いインフレ圧力

注目されている物価の動向は、4月から5月にかけて政府がとった抑制策(調査月報前月号参照)によりこのところ小康を保っている。しかしなが

ら、補正予算財源調達の一環として実施に踏み切った公共料金値上げ(国鉄旅客運賃11.8%、同貨物運賃2.5%、電気料金7%)は今後の生計費上昇要因となることが懸念されており、コスト・プッシュ圧力は依然として根強いものがある。ジスカール・デスタン蔵相が「安定なくしてフランス経済の発展はありえない」といっているように、政府は当面の政策目標を賃金物価の安定におき、①熟練労働者不足を補うための職業訓練所の設立促進、②流通機構の整備などの対策に本格的に取り組むことになった。

生産回復せるも先行き見通しは暗い

4月の鉱工業生産は127(1959年=100)と、エネルギー、化学部門を中心にかなりの上昇を示した(3月は115)。もっともこれは3月までが寒波とストにより異常な低水準(1～3月生産の対前年同月比+0.7%)であったことの反動という面もかなり大きいとみられる。

パリ商工会議所の経済予測によると、本年上半期中消費財生産は自動車を中心に一応好調を続けるが、反面資本財生産は伸び悩み、上半期の対前年同期増加率は結局3%程度にとどまるものとみている。また下半期については、①工業製品のコスト高による国際競争力の減退から輸出の見通しが明るくないこと、②熟練労働力の不足で生産は若干鈍化の懸念もあるとしている。

成長率鈍化は不可避

このような先行き成長鈍化の懸念を示した点において、政府筋の公式見通しも同様である。すなわち、政府機関たる国民経済計算委員会(La Commission des Comptes de la Nation)はこのほど1962年中の国民経済計算と本年中の経済見通しを

主要経済指標の対前年増加率(%)

	1962年実績	1963年当初見通し	1963年修正見通し
G N P	6.3	6.1	4.7
投 資	7.5	6.2	5.8
消 費	6.6	6.2	6.2
生 産	6.3	5.7	5.5

発表し、昨年秋に行なった見通しをかなり内輪に修正した(前表参照)。

かかる見直し改定の理由として、①上述のように第1四半期の生産が大幅減産となったこと、②農業部門で昨年ほどの豊作が期待できないこと、③コスト上昇による企業収益率低下傾向に加えて最近とられた金融引締め措置から、企業の投資意欲が減退きみであること、などの諸点があげられている。

このように最近のフランス経済はコスト・インフレの様相をますます深めており、今後事態がさらに進展すれば第4次計画(1962~65年)の達成が危惧されることも考えられるだけに、その推移が注目される。

諸経済指標の対前期比増減(Δ)率(%)

	1961年	1962年	1962年				1963年
			第1/四	第2/四	第3/四	第4/四	第1/四
鉱工業生産	6.5	5.7	1.9	0.7	1.7	0.4	Δ2.2
賃金	8.3	8.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.5
生産性	5.6	4.5	2.9	Δ0.3	1.7	Δ0.6	Δ2.2
卸売物価	2.1	2.7	0.1	0.8	Δ1.6	2.0	1.9
消費者物価	3.3	4.9	1.3	0.8	1.0	1.3	2.1

◇ イタリア

微妙な金融市場の変化

昨年11月以降、金融当局は一連の金融正常化措置(短期大蔵省証券入札発行制度の導入、特別準備における最低現金比率の設定およびインターバンク預金規制正常化など)を実施し、金融市場と資本市場間の弾力的な資金の流通拡大をはかった。その結果金融市場にはかなりの変化を生じているが、いまだ所期の目的達成には相当の時日を要するものと思われる。

まず、中央銀行勘定の変化をみると(次表参照)、昨年10月か

イタリア銀行主要勘定の推移

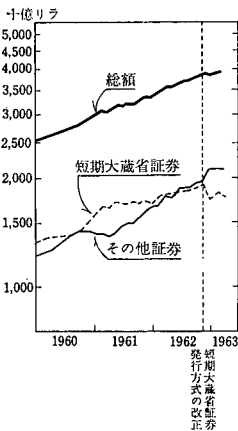
(単位・億リラ)

	資 産			負 債		
	対民間割貸	金・外貨(為替局付)	国 債	銀行券	政 預 金	特別準備預金
1962年 3月	5,864	16,648	923	25,275	3,072	8,809
10月	7,144	19,297	1,025	27,578	6,383	7,261
12月	8,758	21,460	2,437	32,345	3,203	9,878
1963年 3月	8,594	20,721	1,407	30,468	108	13,151
(10月比増減)	+ 1,450	+ 1,424	+ 382	+ 2,890	- 6,275	+ 5,890

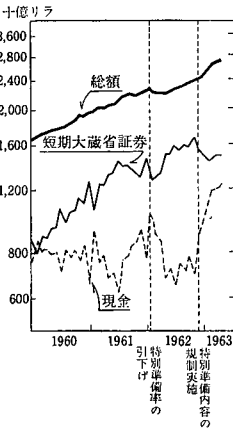
ら本年3月までの間に、政府預金が6,400億リラからわずか100億リラに激減した反面、特別準備預金が7,300億リラから13,200億リラに激増していることが注目される。これはいうまでもなく、特別準備に最低現金比率10%が新設された(新設前昨年10月の現金準備率は5.3%、第1図参照)に伴う現金需要を補うため、従来から蓄積されていた政府預金をほとんど全額払い出したものである。この間国債の買入れ増がわずかに380億リラにとどまり、むしろ対市中貸出の方が1,450億リラの増加となっていることは、期待された公開市場操作がいまだ本格的に発動されるに至っていないことをうかがわせる。以上の措置は市中の流動性に対しかなり強い圧迫を加えており、後述するイ

(第1図)

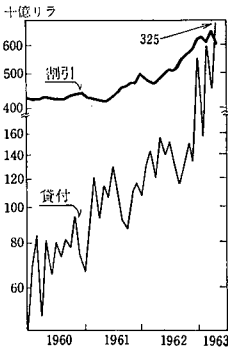
商業銀行の保有有価証券



特別準備預金の構成



イタリア銀行の割引・貸付の推移



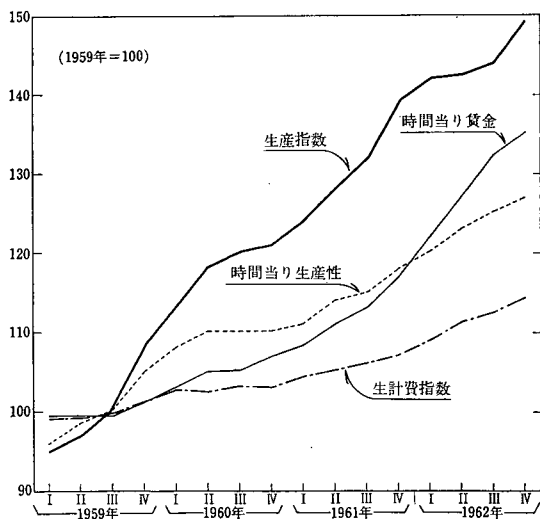
タリア銀行総裁の言をまつまでもなく、金融政策はすでにかなりインフレ警戒基調となっていることを物語っている。

一方、商業銀行の貸出増加傾向が著しく、本年3月末までの1年間の貸出増加率は24.9%と預金の増加率18.3%を大きく上回っている。このような貸出増加傾向は、一昨年末以来生産性の上昇を上回る賃金上昇からコスト・インフレが進行している(第2図参照)結果、企業の増加運転資金の借入需要がおう盛であること、利潤の低下から民間投資需要は伸び悩みを続けてはいるが資本市場のひっ迫から銀行借入への依存がふえていることなどがその原因である。なお、後者の傾向については、政情不安の結果需要者側に企業の国有化を懸念して社債保有を忌避する傾きがあるため、企業側が起債を断念して銀行借入に向かうケースも生じている模様である。

資本市場のひっ迫については、カルリ・イタリア銀行総裁が5月末の年次総会での報告において、市場の消化能力が12,500億リラ(20億ドル)にすぎないにもかかわらず、1963年の投資需要は20,000億リラ(32億ドル)に上り、このうち8,750億リラ(14億ドル)を公共部門が占めている点を指摘し、投資計画に優先順位をつけるべきことを要請

(第2図)

製造工業における生産性と賃金の関係



している。また同総裁は、国際収支の赤字増大(第1四半期の経常赤字211億ドル、前年同期赤字16億ドル)にかんがみ、投資消化のためこれ以上流動性を増加させることは不可能であり、むしろ中央、地方の財政面からの過剰需要を削減して資本市場の均衡を回復することが必要である旨強調している。

なお同総裁は、最近の物価上昇によるインフレ傾向を指摘し(本年3月までの1年半に卸売物価7.8%、小売物価10.9%といずれも欧州各国を上回る上昇を示した)、所得政策によるコスト・インフレの抑制を強調し、通貨の安定擁護のため金融政策を変更する必要があること、および財政からの中央銀行の独立性を守る必要があることを強調した。さらに、国際金融協力については、イタリアはすでに10億ドル以上の協力を行っており、外貨準備および国際収支状況にかんがみ、これ以上の協力としてはIMFクォータの増額(国際収支悪化の際のIMF借入限度が拡大する)以外は考えられないとの注目すべき発言を行っている。

労働需給のひっ迫続く

過去10年間にわたるイタリア経済の高度成長をささえた最大要因の一つは、豊富な労働力であったが、すでに昨年来労働需給は漸次ひっ迫の度を加え、本年1月末では失業者508千人、失業率2.4%と部門によってはすでに完全雇用に達する状況となった。かかるおりから最近イタリアの指導的文化科学研究団体である Lincei アカデミーが労働需給に関する長期見通しを発表し、労働力不足が今後のイタリア経済の発展を窒息させる可能性があることを警告して注目されている。同報告によれば、今後の経済成長が国家経済計画委員会(CPE——昨年8月発足)の計画(年率5~6%)どおり続くとすれば、1969年までには労働力不足はかなり深刻な問題になるとしている。すなわちこの成長過程においては、年間180千人の新規労働力人口を必要とするのに対し、労働力人口の自然増加は65千人を下回る(過去20年間のイタリア

の出生率は1,000人につき18人で欧州の最低水準並み)うえ、年間130千人の海外移住が続くものとみられている。この労働者不足対策として、同報告は政府に対し次の諸対策の早急実施を勧告している。

- (1) 労働力の各産業部門間の弾力的移動の促進(今後10年間に1,500千人の労働者を農業から工業へ移動)
- (2) 婦女子労働者の就業促進(現在女子就業者は同労働力人口の35%)
- (3) 海外移住労働者の積極的呼び戻し
- (4) 職業再訓練の学校教育の拡大強化

アジア諸国

◇ フィリピン

貿易収支好転、生産も上昇

フィリピンは昨年1月、ペソ貨の実質的切下げを伴う貿易為替制限の撤廃を実施したが、当初の懸念にもかかわらずこのところ、輸出の伸長と輸入の減退から貿易収支の改善が目立ち、ペソ貨も堅調を維持している。

すなわち、輸入は貿易為替制限の撤廃当初一時的に急増したが、その後、ペソ貨の切下げ、金融引締め、関税引上げなどの諸措置が徐々に効果を現わしたため、漸次減少に向かい、本年にはいっても引き続き減退傾向にある(本年1～2月輸入77百万ドル、前年同期比22百万ドル減)。一方輸出は昨夏まではペソ貨の実質的切下げにもかかわらず、1次産品市況の低迷が大きく響いて伸び悩み状態を続けていた。しかし、昨秋以降砂糖、コブラなど同国主要輸出品価格の急騰を契機に急速に好転、このため貿易収支も昨年第4四半期には5百万ドル、さらに本年1～2月には29百万ドルのそれぞれ黒字に転じた。外貨準備高も、上記貿易収支の好転に加え、援助資金などの流入もあり、本年4月末現在145百万ドル(一昨年末103百万ドル、昨年末140百万ドル)と漸次回復歩調にある。これを映じてペソの自由為替相場も、昨

夏以来1米ドル=3.9ペソ前後の水準で安定を保っている。

こうした状況から、金融は下半期以降漸次緩和され、沈滞していた生産も活気を取り戻しつつある模様で、最近の政府発表による昨年中の生産実績をみると、鉱業生産がやや不振(年間3%増、前年6%増)ながら、工業生産は7.3%増(前年6.3%増)、農業生産も砂糖、木材の増産を中心に8%程度の増加(前年は横ばい)が伝えられている。また昨年4月、IMFから取り付けた40百万ドルのスタンバイ・クレジットは結局使用されず、本年4月さらに1年間の延長が行なわれた。

このように、フィリピン経済が総じて順調な推移をみせているのは、為替制限の撤廃など政府の抜本的諸施策の奏功もさることながら、最近の主要輸出品市況の好転が大きく影響していることも見のがせない。今後も砂糖、コブラなどの市況の好調が続く限り、こうした傾向は大きく変わることはないものとみられる。もっとも、この間物価は上昇傾向を示し、昨年1ヵ年間に卸売物価で

貿易動向

(単位・百万ドル)

	輸 出 (前年同期)	輸 入 (前年同期)	貿 易 収 支 (前年同期)
1962年第1四半期	123(109)	150(138)	-27(-29)
〃 第2四半期	151(151)	149(150)	+2(+1)
〃 第3四半期	132(129)	144(164)	-12(-35)
〃 第4四半期	149(111)	144(159)	+5(-48)
〃 計	555(500)	587(611)	-32(-111)
1963年1～2月	106(75)	77(99)	+29(-24)

9%、消費者物価で8%のそれぞれ上昇をみた。今後、5ヵ年計画(1962年7月～67年6月)の推進に伴う財政支出の増大、本年秋における中間選挙など、物価の上昇に拍車を加える要因も少なくない。したがってこれが輸入の増大を招来し、ひいてはペソ貨の安定をそこなう懸念もあることは見のがせないところであろう。

◇ 台 湾

冷害干ばつにより農工業への影響かなり大

台湾経済は、過去2年間おおむね順調な発展を示したが、本年は1960年来といわれる異常な天候により、ほとんど全島にわたり、災害が発生しているため、楽観しえない情勢となっている。

すなわち、昨年暮れから3月ごろまで続いた異常低温により、バナナ、雑穀などの農作物にかなりの被害を生じ、また雑穀減産、いも類の腐敗などのため、飼料不足が表面化しているといわれる。さらに過去5ヵ月間ほとんど降雨をみなかったため、3月以降干害があらわれ、水稻をはじめ、特産の果物類などに相当の被害(とくに一期米が2割弱、バナナ5割の被害)を生じている模様である。一方、工業面においても4月以降電力事情が極度に悪化し、送電制限が開始されたため、各工場とも操短を余儀なくされている(とくに5月以降、民営工場に対しては5割の送電制限が実施されている)。

もっとも、6月にはいり各地に降雨があり、事態はやや改善されたと伝えられるが、農作物の成長が不良のため、今後天候がよほど好転しないかぎり、減産は免れないものとみられる。また送電制限の継続により、工業生産は相当打撃をうけるものと予想される。

さらに、こうした天災の結果、食料品の価格も、例年第1四半期には低落ないし横ばいを示すところ、本年は相当の上昇が続いている(政府の発表では食料品の1～3月中の騰貴率3.7%)。

このように、本年の台湾経済は、当面かなりの苦境に直面しているが、反面、その最大の輸出品目である糖価の急伸が、同国経済にとって大きな朗報をもたらしている。繊維産業が米国向け輸出の自主規制により昨年12月以降25%の操短を実施中であるにもかかわらず、砂糖の好調を主因として1～3月の輸出は前年同期比35%方の著増を示している。糖価は今後も好調が予想されるので、災害による減産のため他品目の輸出余力が縮小す

るとしても、これによりかなりカバーされるであろう。

◇ 豪 州

輸出好調、消費活動も活発ながら投資は依然伸び悩む

昨年第4四半期以降増勢に転じた輸出は、羊毛、砂糖などの市況高騰にささえられ、本年にはいつからもういっそうの好調が続けている(1963年1～3月前年同期比+4.7%、4月同+7.3%)。かかる輸出の好調は国内消費活動にも反映、小売売上高が順調な伸びを示しつつあるほか、とくに商業銀行貸出(季節調整済み)は賦払信用、輸出関連金融(主として農業部門向け)を中心に顕著な増勢をみつつあり、4月には過去のピーク(1960年末)を上回るに至った。

しかし反面、民間投資は住宅建設を中心にその回復がはばかしくなく、工業生産もさほどの伸長がみられない(商業銀行貸出中、工業部門向けは前年水準を下回る)。このため、産業界では政府によるいっそうの景気振興策、とくに投資促進策を望む声強い。

このような状況の下に、準備銀行は商業銀行(3月29日)、貯蓄銀行(5月1日)貸出金利の0.5%引下げを指示した。今回の金利引下げを準備銀行は、「単に金利政策の弾力的運用を目的としたものである」としているが、一般には産業界の要望に応じた投資刺激策として受けとられている。とくに貯蓄銀行貸出の大宗が、住宅建築向けであるところから、ねらいの一つは明らかに住宅投資促進にあるとしている。

十進法新通貨“Royal”の採用

豪州政府は6月5日「1966年中に十進法幣制を採用し、新通貨の名称を現行の“Pound”から“Royal”に改める」と発表した。

現行の十二進法幣制については、前々からその不便さが指摘されており、すでに1958年10月メンジス首相から十進法移行の基本方針が表明されていた。その後委員会の設置、国立造幣所の設立

(1964年完成の見込み)など着々と準備が進められ、今回の具体的方針の発表に至ったものである。したがって、新幣制への移行自体についてはかねて予想されていたことでもあり、とくに大きな反響をよんではいないが、ただ“Royal”の名称については、一般の予想をこえたものとして、意外の感を与えている。反対党である労働党の党主カルウェル氏は、「旧時代的であるので、政権奪取後には名称変更を行なう」との激しい非難をしているので、今後この“Royal”の呼称をめぐるなお若干の曲折が予想される。

新通貨 1 Royal は現行のマレーシアポンド(邦貨換算 403 円20銭)とし、100 cents をもって構成されることとなっている。

共産圏諸国

◇ 中 共

生産は引き続き回復

収穫期を迎えた小麦などの作柄は全般的に良好で、中共紙も過去2年間を上回る比較的よい収穫となる見込みであると報じている。また稲などの秋作物(食糧生産の約3分の2を占める)についても、一部に干害も発生しているが、おおむね成育は順調であるとみられている。この点香港筋でも今後気象条件がとくに悪化しないかぎり本年の中共の食糧生産は昨年よりさらに好転するものと予想している(一部には8~10%方の増産とみる向きもある)。なお本年は食糧と並んで綿花の増産も重視されており、その作付け面積は、昨年よりかなり増加したといわれている。

さらに農民の自留地を中心として畜産が次第に活況をみせ始めており、都市に対する畜産物の供給も漸次改善されつつある模様である。

一方工業生産も農業用資材、日用品を中心に引き続き増勢を示しており、このため工業製品の供給量も逐月増大していると伝えられている。最近開催された広州見本市において展示された工業製品の種類がかなり増加し、またその品質の向上が

指摘されているのも、こうした生産事情を反映するものであろう。このように、中共経済が現在すでに回復過程にはいっていることは西方でも一般に認めているところで、一部専門家は中共経済のボトムは、農業生産が1960年、食糧需給は1961年春、工業生産と貿易はそれより大体1年遅れとの見解をとっている。

なお、中共政府は最近4~6月期に開催を予定していた本年の全国人民代表大会(各国の国会に相当)を10~12月期まで延期すると発表した。延期の理由は明らかでないが、本年から開始された第3次5ヵ年計画の原案作成が遅れていること、7月に開催予定の中ソ会談の結果を見きわめる必要があることなどによるものとみられている。

◇ ソ 連

1964~65年の経済計画

ソ連閣僚会議は、さる3月のソ連閣僚会議と党中央委員会の決定(調査月報4月号参照)に基づき1964~65年の経済2ヵ年計画の基本方針をこのほど明らかにした。これによると、新計画の重点は、従来の計画においてそれほど重視されなかった化学工業の全面的振興と、さらにこれを基礎として農業生産の増大と消費生活の向上とをはかることにおかれている。新計画における主要課題は次のとおりである。①化学繊維、合成ゴム、鉱物肥料などの化学工業の全面的発展、②国民の消費財(とくに衣服、くつ)生産の増加、③農業生産の拡大のため、鉱物肥料、化学薬剤の増産(1961年の鉱物肥料生産高は米国の33百万トンに対し、ソ連は15百万トン)、④非鉄金属代替物の開発。

なお、これに伴い化学工業に対し重点的投資が行なわれる予定であるが、この傾向はすでにある程度本年度の計画にもみられるところである。ちなみに本年における化学工業への国家投資は17億ルーブルと昨年比36%増大し、鉄冶金への投資を10%も上回っている(1958年においては化学工業への国家投資は、鉄冶金のそのの半分にすぎなかった)。

農業労働力の転換

現在ソ連では労働力、とくに工業労働力の不足が大きな問題となっており、このため農業労働力を工業部門へ吸収する計画が進められている。

ソ連の労働人口は戦争(第2次大戦で約20百万人が死亡)と戦後の出生率の低下(人口増加率は1960年1.8%、61年1.7%)などの影響で今後当分さほど大幅な増大が望めない状況である。一方、農業労働人口の労働総人口に対する割合は次のように1961年において37%と工業・建設よりも高く、

1961年における労働人口の生産部門別内訳(%)

労働総人口		100
うち 農 業	(林業を含む)	37
工 業・建 設		33
運 輸・通 信		7
商 業・調 達		6
教 育・保 健		12
そ の 他		5

また米国の7%などに比較してもかなり大きい。このため政府では、農業労働人口の労働総人口に対する割合を1980年までに15%に減少させ、農業労働者を漸次工業その他の部門へ転換させることをもくろんでいる。

このように農業労働人口の比重が37%と大きい割にはソ連の農業生産性は米国などに比べかなり低い。これは、農業技術の近代化が遅れていること、一部地域を除き気候条件が恵まれないことのほか、政府が生産コストを無視した値段で買付けを行っていたことなどにその原因があるといわれている。このため政府は、昨年6月には食肉およびバターの国家買付け価格を、また本年3月には綿花の国家買付け価格をそれぞれ引き上げ、いわゆる農民に対し「物質的関心を刺激する」措置をとるに至った。このように今後も農業に対する優遇措置がとられ、農業の機械化が進捗し、その生産性が高まるならば、農業労働力転換の目標も実現されるものとみられている。